

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：34428

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17H01490

研究課題名（和文）農村社会から分離した農業経営の発展可能性 - その地域類型的解明 -

研究課題名（英文）Possibility of Farm Business Development Separated from Rural Society

研究代表者

柳村 俊介（YANAGIMURA, SHUNSUKE）

摂南大学・農学部・教授

研究者番号：80183979

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 20,900,000円

研究成果の概要（和文）：わが国の農業と農村社会は密接な関係をもって展開してきたが、経済成長を経て変貌を遂げた。双方の関係は希薄化し、切断する場面も認められるようになった。本研究はこの事実に着目し、農業と農村社会の相互関係とその変化を詳細に分析することを目的とするものである。とくに農業が農村社会から分離する傾向が生じることを想定し、かかる状況下で農業が発展する可能性を検討することに関心を払った。具体的な動きは地域によって異なることから、テーマに関する理論的な検討を踏まえ、北海道、東北、中国地方における国内調査とドイツ、タイ、韓国における調査を実施し、地域類型に留意して実態分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農業と伝統的農村社会の密接な関係については、主に歴史学の観点から論じられてきたが、本研究では、短期の変化や事象を詳しく分析するために経済学、経営学の観点からのアプローチを試みた。また、国内と海外の調査研究をつうじて、農業と農村社会の関係についてのバリエーションをとらえ、さらに農村社会から分離した農業経営展開の可能性を検討した。

わが国の農業政策はこのテーマに関するスタンスを変化させつつ、近年は農業と農村社会の関係を強化する方向を強く打ち出している。本研究の成果は、このような政策の妥当性を問うとともに、農業と農村社会の将来像を描くための知見を提供する。

研究成果の概要（英文）：Agriculture in Japan has developed in close relationship with rural society, but each has undergone a major transformation through economic growth after 1960's. The relationship between agriculture and rural society has changed, and become weaker and even cut off. The purpose of this research is to focus on this fact and to analyze in detail the interrelationships between agriculture and rural society and their changes. In particular, assuming that agriculture would tend to separate itself from rural society, we paid great attention to examining the possibilities for agriculture to develop under such circumstances. Specific events differ greatly depending on the region. Therefore, based on a theoretical examination of the theme, we conducted domestic surveys in Hokkaido, Tohoku, and Chugoku regions, as well as surveys in Germany, Thailand, and South Korea, and analyzed the actual conditions while paying attention to regional patterns.

研究分野：農業経済学

キーワード：農業経営 企業化 農村社会 埋め込み 農業政策

## 1．研究開始当初の背景

日本農業と農村社会の関係についての認識は時代とともに変転した。1950年代には農業近代化の桎梏として伝統的な農村社会を否定的にとらえる見解が主流をなしたが、1970年代以降は、農業・農村が抱える諸問題の解決を農村社会に期待する傾向が強まった。農村社会に対する評価の転換は1970年代後半からの地域農政にも影響を及ぼした。2000年代に入ると「車の両輪としての産業政策と地域政策」が農政の基本方針に掲げられ、農業と農村社会の関係を再強化する方向が打ち出されている。

他方、日本の農家家族は多世代同居、男子単独相続等の外形的特徴を最近まで維持してきたが、1990年代以降、急激に変貌している。農家家族の変化は農村社会に影響し、都府県の集落は、農業を営む家族ではなく、農地を所有する家族によって構成される団体へとその性格を変えた。

地権者集団たる集落を基礎とする農村社会と、一部に企業を含む多様な主体によって営まれる農業経営が、どのような相互関係を持ち、あるいは関係を切断するのかが本研究の基本的な問題意識である。「車の両輪」を掲げる農政は安定的な相互関係を前提としているが、その根拠は薄弱だ。農業を営む農家によって構成される農村社会という構図は過去のものとなり、農業経営と農村社会の関係についての新たな体系的認識を迫られており、その最も先鋭的な場面に農村社会から分離した農業経営が登場している。

## 2．研究の目的

わが国の農業と農村社会の関係は変化し、「切断」と思われるような事象も散見される。本研究は、この事実に注目し、農業と農村社会の相互関係とその変化を詳細に分析することを目的とするものである。とくに農業経営が農村社会から分離する傾向に注目し、かかる状況下で農業と農村社会が発展する可能性を検討することに大きな関心を払った。

わが国における農業と農村社会の密接な関係については自明の事実であったためか、その解明を前面に据える研究は意外に少ない。本研究では、わが国における農業経営と農村社会の関係について近年の特徴的な動向を把握するとともに、経済学や経営学の観点からそれらを分析するための理論的枠組みを検討した。また、このテーマに関わる海外諸国の動向を把握し、わが国との比較によって新たな知見を得ることを目的とした。

## 3．研究の方法

農業と農村社会の関係は時代と地域によって非常に多様である。国内の主要農業地域のうち北海道・東北・中国といった諸地域を取り上げ、農村社会から農業経営が分離する傾向に注目しながら各地の動向を把握、分析した。韓国・タイ・ドイツといった諸外国についても、農業と農村社会の相互関係に関する特徴的な動きとそれに対応した農業政策・農村政策に注目し、現地調査を含む分析を行った。そして、実態分析の結果を認識し、将来展望を描くため、取引費用論およびゲーム論の観点からこのテーマに関わる理論的な枠組みを検討した。

## 4．研究成果

本研究の全体は、(1)研究課題に関する理論的検討、(2)わが国農業と農村社会の関連と近年の動き、(3)海外における農業と農村社会の関連、の3つからなる。以下にその要点を記す。

### (1) 研究課題に関する理論的検討

わが国の農業と伝統的農村社会との密接な関係については、従来、主に歴史学的な観点から論じられてきたが、ここでは経済学、経営学の観点から短期的な変化や事象をとらえた。

#### わが国の農業と農村社会の一体性と農業政策

小規模な家族営農が持続すると、生産と生活が未分離の農村空間と農村社会が維持される。生産と生活の近代化に関わる諸問題が発生するが、農村社会は、取引費用の節減を軸にこれに対

する効果的な対応を行いうる。農業経営の企業化の一方で農業からの廃業、土地持ち非農家化が進んでも、農村社会を基礎に農協や農業委員会が加わる地域農業システムが、種々の共同組織の設立とそのマネジメントの支援・監視、農地賃貸借の統制、臨時的農業雇用賃金の平準化等を実現し、農業経営問題や生活問題の市場的解決、組織的解決に向けた仕組みが機能する。農業経営の展開方向が企業化だけに限定されず、環境変化に応じて柔軟に方向を変えることが可能になる。かかる柔構造システムを構築した点に農村社会を基礎とするわが国農業の特徴がある。

しかし近年、農家を成員とする農村社会の衰退が著しい。「車の両輪」をうたう農政はシステムの強化を目指しているが、農村社会の維持に向けた有効な施策やシステム転換の見通しは得られておらず、袋小路に陥る可能性が高い。

#### 村の経済分析

もうひとつの理論問題として、村の自治組織としての機能低下が指摘される中、「合意に基づく協力」により地域公共財の供給を担えるのかをゲーム理論に基づいて考察した。村の役割が地域公共財の供給機能にあるとの立場から共有資源管理のメカニズムを検討した。

繰り返しゲームや連結ゲームは村社会の構成メンバーである家が長期間固定し続けることを前提としたモデルで、わが国の農村社会の特徴に適合する。これらのモデルは小農の利得最大化、すなわち誰からも強制されない自主的な結びつき関係の戦略的選択という側面が強く、その意味で「合意に基づく協力」と言える。地縁的結びつきの中で生産・生活を相互に支え、補完しあう共同的枠組みの形成メカニズムを整理した。共同体によるトリガー戦略、しっぺ返し戦略によるペナルティの効果は、共同体からの退出によって被る損害が大きいという前提なしには有効に機能しない。市場経済の浸透や国家の政策介入、農家の異質化によってこの効果は次第に薄れ、農家の共同体規範も薄れる。

しかし農村では多くの問題が急浮上し、農村生活を支える地域公共財を供給すべき活動領域が広がっている。ここで示した連結モデルに依拠すれば、地域公共財の供給を促すためには社会関係資本を蓄積し、このスラックを最も効果の高い集合行為に振り向けるべきであり、連結ゲームが繰り広げられる農業ドメインと生活ドメインの範囲を拡大する必要がある。この時、長期固定するプレイヤーを想定することはできず、プレイヤーが変動する中でいかに農業ドメインとの自己拘束的な連結を図るのが今後の理論的課題となる。

他方、一部の農業生産者が地域公共財を供給しているならば、過小供給に陥り、その費用負担が不公平になっている可能性がある。したがって、農業・農村に不可欠な地域公共財を供給するための制度設計の構築もオルタナティブな課題として浮上する。

## (2) わが国農業と農村社会の関連と近年の動き

東北、中国、北海道における農業と農村社会の関連および近年における特徴的な動きについて調査研究を行った。

### 大規模借地経営の展開と出作先における農業資源保全管理 秋田県由利本荘市の事例研究

農村社会から分離する可能性をもつ農業経営として、集落を超えて農地を集積する大規模借地法人に注目した。調査対象は秋田県由利本荘市の稲作法人経営で、急速な経営耕地拡大を経て集約化に転じた。従業員は法人所在集落の出身者ではなく、非農家出身者が多数を占める。

当法人が出作している 11 集落のうち政策を活用して資源保全作業を遂行している 8 集落を調査した。一部では集落の要請に基づき法人従業員が保全活動に従事し、2 集落では中山間直接支払の集落協定の事務局を法人が担当していた。他方、資源保全活動を中止する集落があり、法人は借地を返還して撤退する意向だ。地権者による農地保全活動は法人経営にとって必須の条件で、農地の外延拡大から集約化に転じたことを背景に、法人が集落を選別する動きが見られる。

### 大規模水田作経営と集落・地権者の関係 鳥取県を事例として

大区画圃場整備により地域資源管理が省力化された地域における集落営農法人を対象に、集落から分離した農業経営が展開する可能性を問うた。調査対象は鳥取県東部の農事組合法人で、単

一集落の集落営農組織である。組合員 141 名の組合だが、組織運営と農作業は 8 名の理事が中心である。ただし、機械作業ができない泥上げ作業については組合員家族のほか非組合員や非農家、圃場整備未整備地区の地権者も従事し、集落から完全に自立するには至っていない。

これとは別に、大規模水田作経営が展開する地域で、農地中間管理事業を活用した農地利用権設定が進む地域を対象に農地所有者の意向をとらえ、農地所有者としての家族および地域資源管理を担う基層（集落）と耕作者の関係の安定性を検証した。農地中間管理事業により 2 つの大規模水田作法人経営に農地を集積し、借地交換による連坦化が進んでいる地域を対象にした。

アンケート調査の結果、農地所有者の農業離れの傾向が強く、定年後の集落営農への参画のみならず、地域資源管理作業への従事も危うい状況が判明した。農地の借り手の変更にも借り手に対する関心が薄く、農地所有者の意識は従来のものとは大きく変わった。農地集積の一方で地域農業に対する農地所有者の意識が希薄化するジレンマが生じている。

#### 集落営農組織における集落外出身従業員の地域適応行動と課題

集落営農組織が集落外出身の人材（従業員）に経営継承を進める状況を想定すると、地域との関係構築や地域に対する意識醸成といった「地域適応」が重要な課題になる。これについて 4 事例の調査研究を実施した。

地域適応行動を 関係構築、一般的な社会活動（飲み会への参加等）、情報探索について把握した結果、第 1 に、集落外出身の従業員でも組織側および従業員側の適切な行動により地域適応が可能なこと、第 2 に、事例間にかかなりの差があることが明らかになった。

北海道農村における農事組合と新しい地域づくり活動の関係性の変容 北海道十勝管内芽室町上美生地区の地域づくり活動を事例に

北海道では農事組合を中心とする農村社会が形成されているが、農業経営の個別展開が強まるなかで農事組合活動が停滞し、農村社会の活力低下につながっている。その中で地域づくり活動の成果をあげている畑作・酪農地帯の上美生地区の調査研究を行った。当地区では中学校統廃合問題への対応として移住者受入や山村修学を推進した。また撤退した A コープ店舗を借り受けて商店を経営、さらに公共交通機関の不在を埋める自家用有償旅客運送事業を実施している。

移住者受入は有志組織「たらんぼの会」の取り組みで、タウン誌を発行する（株）メディアボックスとの連携が注目される。後に移住者の住宅確保に対し町役場が支援に乗り出し、宿泊施設を含む交流センターの建設や住宅分譲地造成につながった。移住者の中から地域づくりの担い手が生まれ、新たな事業に取り組む NPO 法人が設立されている。

当地区では世帯単位に構成される農事組合のほかに自治組織が存在する。新たな地域づくり組織は個としての参加や意思表示に基づき、自治組織の系列で設立されている。農村社会を構成する従来組織の再編というよりも、それを上書きする形で地域づくり組織が展開している。

### (3) 海外における農業と農村社会の関連

わが国と比較するために、農業と農村社会の関連についてドイツ、タイ、韓国における農業と農業・農村政策に関する特徴的な動きを把握した。

#### ドイツの農業・農村における個別経営とネットワーク組織

ドイツ農業では大型機械を使用するための組織が複数存在する。代表格のマシーネンリングは市場原理に基づく農作業受委託システムで、農村社会の関与は希薄だ。他方、農村社会が深く関わる農業機械組織も存在する。そのひとつがヘッセン州の機械利用協同組合で、降雨量が少ないために灌漑施設を敷設し、地域毎の水・農地連盟が水利権を集約している。同州では水利用と連動して、移動式散水機等の農業機械の共同利用を行う協同組合を設立している。

マシーネンリングについても、農作業に限らず、自治体からの委託により公共緑地や除雪などの地域保全業務が増している点が注目される。除雪はもともと地域社会が行っていた作業で、マシーネンリングの事業と地域社会の関連を強める新たな契機となっている。

事業の性格や変化により農業機械共同利用組織と地域社会の関連が生じる点が注目される。

## タイ東北部におけるコミュニティ稲作グループによる共有財利用の意義と限界

タイ政府は生産性の維持・向上を目的とする稲作農家の組織化政策を推進している。2000年代以降、GAP 認証や有機認証の取得によるコメの高付加価値生産や良質種籾の増産を目的としたコミュニティ単位の稲作農家グループが多数組織された。そして2016年から、稲作生産性の向上に向けた稲作農家の広域組織化政策（Large Land Plot of Rice: LLPR）を進めている。単一ないし複数の行政村で設立した農家グループに対し、補助金や投入材、機械・設備等を供与する方式がとられる。これらは農家間の共有財となり、共同機械利用や短期のローンサービス等、さまざまな形で運用されている。

タイ東北部コンケン県内の4つのLLPRグループに関する調査の結果、種々の投入材や機械・設備を受け取り、共有財を形成している状況が明らかとなった。稲の単収や生産費、グループによるGAP認証取得や精米業者とのMOU締結等の取り組みを検討したが、LLPRへの参加により稲作経営の生産性、収益性が向上した事実は確認できなかった。

2020年以降に大型農業機械供与プログラムが開始されたが、専門コントラクタによる機械作業の受託が浸透している中で稲作生産性向上の効果は判然としない。LLPRグループの活動状況を調査したところ、メンバーであるかを問わず近隣農家から作業を受託する等、一般の農作業コントラクタと同様の事業を展開していた。

政府提供の物財と運用益がグループ参加農家にとってアクセスが容易な共有財を産み出した。これらを用いて絹織物製造や福祉、金融等の事業を立ち上げるグループの動きが注目される。

### 韓国における農業・農村政策の変遷

韓国では、零細農業構造の改革に向けた農業構造政策が1980年代から本格化した。そのうち専門農家育成事業、農業法人制度、トルニョク経営体育成事業を取り上げ、詳しく検討した。韓国の農業構造政策は個別経営の規模拡大と零細な農家の組織化という枠組みをもつ。専門農家育成を進めるなかで生じる農業者間の分断を農業法人の組織化によって埋めることを意図したが、共同の内実を欠いた法人が多数を占めた。そこで段階的に共同事業の高度化を促すトルニョク経営体育成事業に着手し、それなりに定着したものの、農業構造改革という点では十分な成果が得られていない。

農村政策については1970年代以降、地域の取り組みによる所得増大を目指すセマウル運動が展開した。1990年代には地方自治制度のスタートに伴って地域条件が重視されるようになり、2000年代に入るとボトムアップ方式の農村マウル総合開発事業が始まった。ハードウェア中心の開発政策から農村協約に基づく農村空間の計画的管理が重視されるようになり、農村新活力プラス事業やマウル企業育成事業が推進されている。農業構造政策を推進するなかで表面化した農村人口の減少や農村マウルの衰退に対し、持続可能な農業の維持、農村共同体の回復、農村空間の再整備の課題を掲げ、これらに向けた対応を重視している。

農業構造政策と農村社会政策を別系統の政策として展開してきた結果、双方が齟齬をきたす状況が表面化し、農業の担い手と雇用労働力の不足、農村マウルの消滅等の問題が生じ、農業と農村の総合的な整備が求められる状況が生じている。

こうした政策動向を踏まえ、マウル活性化を目指す社会的企業の事例として全羅南道順天市と慶尚南道咸安郡において事例研究を行った。農村地域でのマウル企業は農業経営の生産・加工・販売を後押する事業を進め、自らの収益だけではなく農業経営とマウル住民の所得確保を図っている。マウル企業の事業に住民が参加することで共同体意識の回復にもつながる。

マウル企業は農家と非農家を事業にとり込み、農村社会の持続性を強めることで、農業経営と農村社会を結び付ける有力な主体となりうる。また、多くがマウル外部との連携関係をもつことから、都市住民・企業との交流チャネルとしての役割を果たすことが期待される。農業と農村に関わる諸問題を解決する社会的企業としてマウル企業への注目が高まると予想される。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計34件（うち査読付論文 25件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 24件）

1. 著者名 柳村俊介	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 農業経営継承に関する研究動向と論点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 8~18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.60.1_8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 YANAGIMURA Shunsuke	4. 巻 19
2. 論文標題 Structural Problems of Agriculture and Rural Policy in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Integrated Field Science	6. 最初と最後の頁 2~5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 山口 香野子、松村 一善、安延 久美、Elias Asres	4. 巻 60(3)
2. 論文標題 農協生産部会内におけるコンフリクト解決のための一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 27~32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.60.3_27	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 小原美咲・安延久美・アスレス エリアス	4. 巻 31(3)
2. 論文標題 タイの大規模農場化政策が稲作経営に与える影響 - 生産技術と農業粗収益の観点から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 38~42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Toyama Yuki, Elias Asres, Yasunobu Kumi and Utaranakorn Panatda	4. 巻 13(1)
2. 論文標題 Discussion about A Model in Operation and Accumulation of Joint-Use Fund Management by Rice Farmer-groups	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental and Rural Development	6. 最初と最後の頁 81 ~ 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Toyama Yuki, Elias Asres, Yasunobu Kumi, Utaranakorn Panatda and Supaporn Pongchomp	4. 巻 19
2. 論文標題 The challenges of large-scale farming policy in the rice-growing community in Thailand	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Integrated Field Science	6. 最初と最後の頁 11 ~ 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 中村勝則	4. 巻 326
2. 論文標題 東北水田地帯における農業・農村の動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 108 ~ 114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NAKAMURA K ; WASHIO T	4. 巻 19
2. 論文標題 The New Trend of Community Farming in the Tohoku Region	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Integrated Field Science	6. 最初と最後の頁 8 ~ 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺日奈乃、角田毅、中村勝則、藤井吉隆	4. 巻 94(4)
2. 論文標題 集落営農組織における地域外出身従業員の地域適応行動の意義と課題 地域外出身従業員への経営継承をはかる事例を対象に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 239 ~ 244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木洋・角田毅	4. 巻 39(2)
2. 論文標題 野菜産地再生に向けた後継者確保プロジェクトの成功要因 - 山形セルリー部会の人材育成を事例に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 107 ~ 115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村実央, 中村亮太, 近藤巧	4. 巻 33(1)
2. 論文標題 ネパールにおける灌漑と農業生産の多様性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 48 ~ 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森仁美, 中村亮太, 近藤巧	4. 巻 33(3)
2. 論文標題 インドネシア稲作における技術効率の分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 11 ~ 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 Setogawa Masaaki、Matsumura Ichizen	4. 巻 55
2. 論文標題 A Study of the Challenge to the Senary Sector by Small Scale Farming: From the Viewpoint of Relationship with Stakeholders	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Rural Problems	6. 最初と最後の頁 182～188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.55.182	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林勇志、中村勝則、渡辺岳陽、長濱健一郎	4. 巻 37 (2)
2. 論文標題 農業資源保全組織の広域的再編の効果と課題 NPO法人・樽見内地域資源保全委員会を対象として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 81-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11617/jrse.37.2_81	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村勝則	4. 巻 37 (1)
2. 論文標題 農業法人の展開と地域	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11617/jrse.37.1_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中惇也、安延久美	4. 巻 30 (1)
2. 論文標題 タイ東北部におけるコミュニティ種籾生産グループによる水稲種籾生産システムの現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 33-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 遠山裕基、安延久美	4. 巻 30(2)
2. 論文標題 東北タイ農村部における小規模キノコ農家による経営展開の可能性と限界	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 37-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 淡路和則	4. 巻 57(3)
2. 論文標題 ドイツの農業ヘルパーと社会保険制度 家族農業経営のセーフティネット	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 47-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.57.3_47	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 花田真帆路、柳村俊介	4. 巻 73
2. 論文標題 造成・分譲型新規参入の特徴 北海道浦河町イチゴ探知の事例分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農経論叢	6. 最初と最後の頁 11-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井吉隆、角田毅、中村勝則、山本和博	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 農業法人における雇用人材の就業意識に関する考察 大規模稲作経営における事例分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 66-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11617/jrse.37.1_66	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菅原靖、角田毅	4. 巻 37(2)
2. 論文標題 農業・農村における旅行者の評価と課題 旅行者従業員意識分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11617/jrse.37.2_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上田賢悦・角田毅・藤井吉隆・中村勝則	4. 巻 90(1)
2. 論文標題 集落型農業法人雇用就農者を対象としたPAC分析による組織社会化の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 41-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.90.41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菅原靖・角田毅	4. 巻 36(2)
2. 論文標題 集落営農法人における観光事業の取り組みと課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11617/jrse.36.1_72	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 角田毅	4. 巻 84(8)
2. 論文標題 被雇用者の視点から見た雇用問題 地域社会との関係性 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 59-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東山寛	4. 巻 282
2. 論文標題 メガF T Aと日本農業	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 77-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東山寛	4. 巻 772
2. 論文標題 「人が減る」現実から目を背けず生産後退に歯止めをかける方策を	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ニューカントリー	6. 最初と最後の頁 23-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠山裕基・ヴィアンマナスコンティップ・安延久美	4. 巻 29(2)
2. 論文標題 東北タイ農村部におけるキノコ生産の概況とその収益性 - コンケン県ノンコイ村のキノコ農家を事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 中村勝則・角田毅	4. 巻 56(3)
2. 論文標題 水田作経営と資源保全組織の一体的運営の効果 秋田県における集落営農法人を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 21-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.56.3_21	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 澁谷美紀	4. 巻 56(2)
2. 論文標題 大規模経営の直接販売における外食米のマーケティング	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 69-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森岡昌子・近藤巧	4. 巻 56(3)
2. 論文標題 ネパールにおける非農業所得が農業投入に及ぼす影響の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 74-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.56.3_74	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田村源治・近藤巧	4. 巻 21(1)
2. 論文標題 畑作排水事業の効果に関する分析：北海道十勝地域を対象として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 フロンティア農業経済研究	6. 最初と最後の頁 84-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村勝則	4. 巻 65
2. 論文標題 秋田県における集落営農法人の事業展開の特徴 - 第二次安倍政権以降の動向から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業・農協問題研究	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村勝則・藤井吉隆・上田賢悦・角田毅	4. 巻 55(2)
2. 論文標題 集落営農法人における事業展開と収益分配の特徴 従業員を雇用する東北地域の農事組合法人を対象にー	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 15 - 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.55.2_15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木洋、角田毅	4. 巻 35(2)
2. 論文標題 集落営農法人における果樹作導入の意義と課題 山形県村山地域におけるアウトウ産地を対象にー	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 92-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11617/jrse.35.1_92	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計32件(うち招待講演 2件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 遠山裕基, エリアス・アスレス, 安延久美
2. 発表標題 稲作経営間での生産要素の相互利用による生産力強化の可能性 タイ国における稲作農家の組織化政策を事例とした試論
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 遠山裕基, エリアス・アスレス, 安延久美
2. 発表標題 タイの農業開発政策におけるコミュニティ・モデルの限界 新戦略下での大規模化政策と農村コミュニティとの乖離
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toyama Yuki, Elias Asres, Yasunobu Kumi, Utaranakorn Panatda and Supaporn Pongchomp
2. 発表標題 The challenges of large-scale farming policy in the rice-growing community in Thailand
3. 学会等名 The 19th International Symposium of the Integrated Field Science Center (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Toyama Yuki, Elias Asres, Yasunobu Kumi and Utaranakorn Panatda
2. 発表標題 The consideration of the model on operating and accumulating joint-use fund among rice farmers
3. 学会等名 13th International Conference on Environmental and Rural Development (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 遠山裕基, エリアス・アスレス, 安延久美, ウタラナコン・パナダー, ウンドゥムロンクル・タナコーン
2. 発表標題 タイ東北部の稲作農家組織による農家間共有財の利用実態 - 広域稲作農家グループによる共同機械利用を事例に -
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Toyama Yuki, Miyatani Kazuki, Elias Asres and Yasunobu Kumi
2. 発表標題 The Implication of Change in Rice Cultivated Area and Yield by Individual Farmers in Northeast Thailand
3. 学会等名 14th International Conference on Environmental and Rural Development (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林健優, 角田毅
2. 発表標題 韓国におけるトルニョク経営体の人材育成の実態と課題
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 渡辺日奈乃, 角田毅, 中村勝則, 藤井吉隆
2. 発表標題 集落営農組織における集落外出身従業員の地域適応行動と課題
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 勝田梨紗子, 中村亮太, 近藤巧
2. 発表標題 ネパールにおける家畜飼養および育児への労働配分と子供の栄養状態に関する分析
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小内純子
2. 発表標題 北海道における生活改良普及員の実践活動と農村社会
3. 学会等名 北海道農業経済学会（招待講演）
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 小原美咲、安延久美、Asres Elias, Supaporn Pongchompu
2. 発表標題 タイにおける大規模農場化政策の現状と高品質米生産を目指す農民組織を事例として
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木洋、角田毅
2. 発表標題 落首農法人における役員継承の実態と課題 山形県内法人を事例に -
3. 学会等名 東北農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅原靖、角田毅
2. 発表標題 農業・農村に対する観光客の評価と課題
3. 学会等名 東北農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本和博, 上田賢悦, 角田毅, 藤井吉隆, 松下秀介
2. 発表標題 通勤農業が既婚者数の増加に及ぼす影響 - 鳥しょ部の柑橘産地を事例として -
3. 学会等名 東北農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 栗原良樹、三浦麻未、角田毅、藤井吉隆
2. 発表標題 集落営農における後継者の帰属意識とネットワーク形成の特徴
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬戸川正章・松村一善
2. 発表標題 小規模経営の6次産業への取り組みに関する考察 - ステークホルダ - との関係性に着目して -
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 淡路和則
2. 発表標題 ドイツの農業ヘルパーと社会保険制度 家族経営のセーフティネット
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野元茜・安延久美・Supaporn Pongchompu・柳村俊介
2. 発表標題 東北タイにおけるコミュニティを基盤とした稲作グループの資源共有 - 生産とコミュニティの持続性に向けて -
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村勝則
2. 発表標題 農業法人の展開と地域
3. 学会等名 東北農業経済学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村亮太・近藤巧
2. 発表標題 ベトナム農家の非農業労働が食料消費に与える影響-内生スイッチング回帰を用いた地域間比較-
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 NGUYEN Thi Thuy Hang・Takumi KONDO
2. 発表標題 Does Non-farm Sector Affects to Production Efficiency in Vietnam? -A Stochastic Frontier Production Approach-
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasuhiro MORI・Rondhi MOHAMMAD・Takumi KONDO
2. 発表標題 Varieties on Production of Smallholding Rubber Farming - The Case of Indonesia Effect of High Yielding -
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 NGUYEN Thi Thuy Hang・Takumi KONDO
2. 発表標題 Linkage between farm and Non-farm Sectors: Evidence from Vietnam,
3. 学会等名 北海道農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村亮太・近藤 巧
2. 発表標題 経済ショックと子どもの健康 農業生産と自家消費の役割 1998年インドネシア通貨危機の例
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福田洋介・近藤 巧
2. 発表標題 穀物の国際価格上昇が北海道・都府県の畜産業に及ぼす影響
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Freddy・ Shunsuke YANAGIMURA
2. 発表標題 Analysis of the Character and Role of Farmer's Organizations in the Fresh Vegetable Supply Chain in West Bandung District, West Java Province, Indonesia
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Freddy・ Shunsuke YANAGIMURA
2. 発表標題 Debt-Bondage Practices in the Fresh Vegetable Supply Chain in Indonesia; A Case of West Bandung District, West Java Province
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村勝則・角田毅
2. 発表標題 規模拡大に伴う水田作経営と農村コミュニティの関係変化ー秋田県における農業法人を事例にー
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小林勇志・中村勝則・渡部岳陽・長濱健一郎
2. 発表標題 農業資源保全組織の広域的再編の効果と課題ーNPO法人樽見内資源保全委員会を対象としてー
3. 学会等名 東北農業経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田中惇也・安延 久美
2. 発表標題 東北タイにおける稲作農家の種籾更新に関わる要因
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Junya Tanaka, Kumi Yasunobu, Jirapong Jairin, Phikul Leelagud
2. 発表標題 Could Community Rice Seed Center Become a Popular Seed Supplier? From a Viewpoint of Farmers' Practice of Seed Renewal
3. 学会等名 Annual meeting on rice research and development in Northeast Thailand
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shunsuke Yanagimura
2. 発表標題 Disappearance of Rural Communities: 'Marginal Community' Issues in Rural Hokkaido
3. 学会等名 14th International Symposium on Agriculture and Rural Development in Northeast Asia (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 工藤昭彦・角田毅	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 324
3. 書名 農地政策と地域農業創生	

1. 著者名 柳村 俊介、小内 純子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 北海道農村社会のゆくえ	

1. 著者名 内橋克人・堤未果・佐藤優・鈴木宣弘・孫崎享・森田実・醍醐聡・谷口信和・東山寛・小松泰信・内田聖子・柳京熙・白石正彦・田代洋一・金子勝・加藤好一・石田敦史・飛田稔章・小林光浩・阿部勝昭・畠山勝一・菅野孝志・八木岡努・三角修・下小野田寛・熊谷健一・時田則雄・長妻昭・玉木雄一郎・志位和夫・吉川はじめ	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農文協	5. 総ページ数 125
3. 書名 TAGの正体	

1. 著者名 酒井富夫・柳村俊介・佐藤了・納口るり子・澤田守・淡路和則・佐藤加寿子・飯國芳明・横山繁樹・川手督也・宮武恭一・角田毅・井上憲一・伊庭治彦・東山寛	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 218
3. 書名 家族農業経営の変容と展望	

1. 著者名 鶴川洋樹・佐藤加寿子・佐藤了・長濱健一郎・椿真一・渡部岳陽・李侖美・林英俊・藤井吉隆・上田賢悦・中村勝則・津田渉	4. 発行年 2017年
2. 出版社 農林統計協会	5. 総ページ数 267
3. 書名 転換期の水田農業	

1. 著者名 藤井吉隆・西堀欣弥・角田毅・中村勝則	4. 発行年 2018年
2. 出版社 全国農業会議所	5. 総ページ数 84
3. 書名 実践！集落営農の動かし方	

1. 著者名 小内純子, 柳村俊介, 今井裕作, 澁谷美紀, 松宮朝, 市田知子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 302
3. 書名 年報 村落社会研究53集	

1. 著者名 高橋巖, 小林信一, 小磯明, 東山寛, 樋口悠貴, 伊藤亮司, 矢坂雅充, 相川陽一, 佐藤海	4. 発行年 2017年
2. 出版社 コモンズ	5. 総ページ数 256
3. 書名 地域を支える農協	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	澁谷 美紀  (SHIBUYA MIKI)  (00355265)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・北海道農業研究センター・主席研究員   (82111)	
研究分担者	安延 久美  (YASUNOBU KUMI)  (30373228)	鳥取大学・農学部・教授   (15101)	
研究分担者	近藤 巧  (KONDO TAKUMI)  (40178413)	北海道大学・農学研究院・教授   (10101)	



## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	角田 毅  (SUMITA TSUYOSHI)  (60355261)	東北大学・農学研究科・教授    (11301)	
研究分担者	小内 純子  (ONAI JUNKO)  (80202000)	札幌学院大学・法学部・教授    (30103)	
研究分担者	松村 一善  (MATSUMURA ICHIZEN)  (80283977)	鳥取大学・農学部・教授    (15101)	
研究分担者	中村 勝則  (NAKAMURA KATSUNORI)  (80315605)	秋田県立大学・生物資源科学部・准教授    (21401)	
研究分担者	淡路 和則  (AWAJI KAZUNORI)  (90201904)	龍谷大学・農学部・教授    (34316)	
研究分担者	東山 寛  (HIGASHIYAMA KAN)  (60279502)	北海道大学・農学研究院・教授    (10101)	
研究分担者	小松 知未  (KOMATSU TOMOMI)  (30634977)	北海道大学・農学研究院・准教授    (10101)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 農業構造政策と農村社会政策の動向と展望に関する国際セミナー	開催年 2019年～2019年
---	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------